

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和2年3月31日 公表
令和2年7月31日 追加公表
(※付加価値額等の項目)

建設工事施工統計調査報告

平成30年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344
担当者：相 部 (課長補佐) 内線 28-621
中 原 (係 長) 内線 28-622
田 下 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業+兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成30年度に建設工事の実績があった業者数は、190,730業者で、前年度比0.3%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	190,730	▲ 0.3	100.0
大臣許可業者計	6,520	▲ 0.6	3.4
知事許可業者計	184,210	▲ 0.3	96.6
個人	20,526	▲ 0.0	10.8
法人	163,684	▲ 0.3	85.8

2. 完成工事高，元請完成工事高

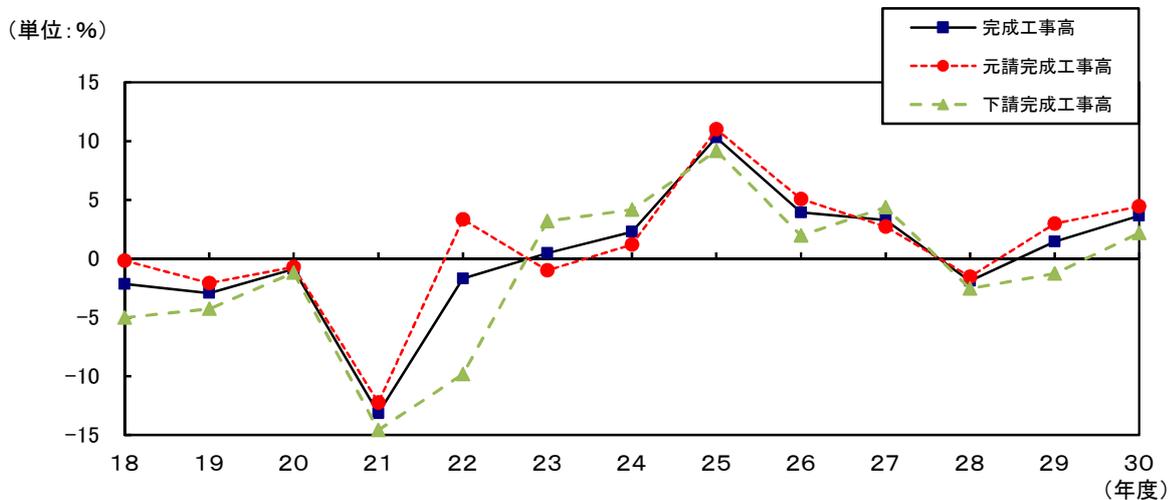
(1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，65.6%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	910,487	3.7	100.0
元請完成工事高	597,512	4.4	65.6
下請完成工事高	312,975	2.2	34.4

図-1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		597,512	4.4	100.0
	民間発注工事	438,997	6.0	73.5
	公共発注工事	158,515	0.4	26.5

図-2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

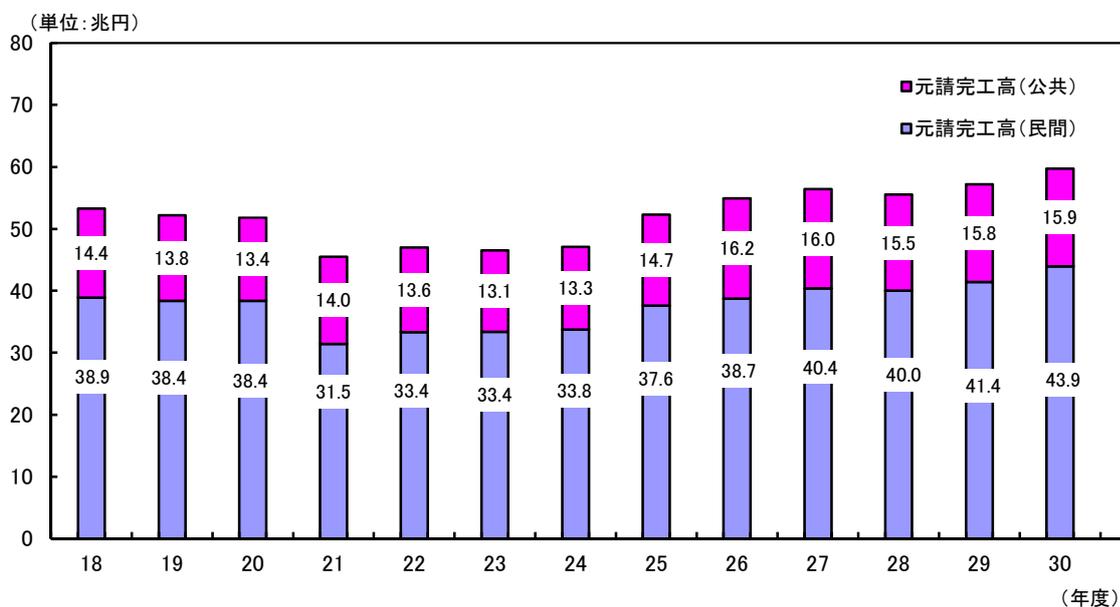
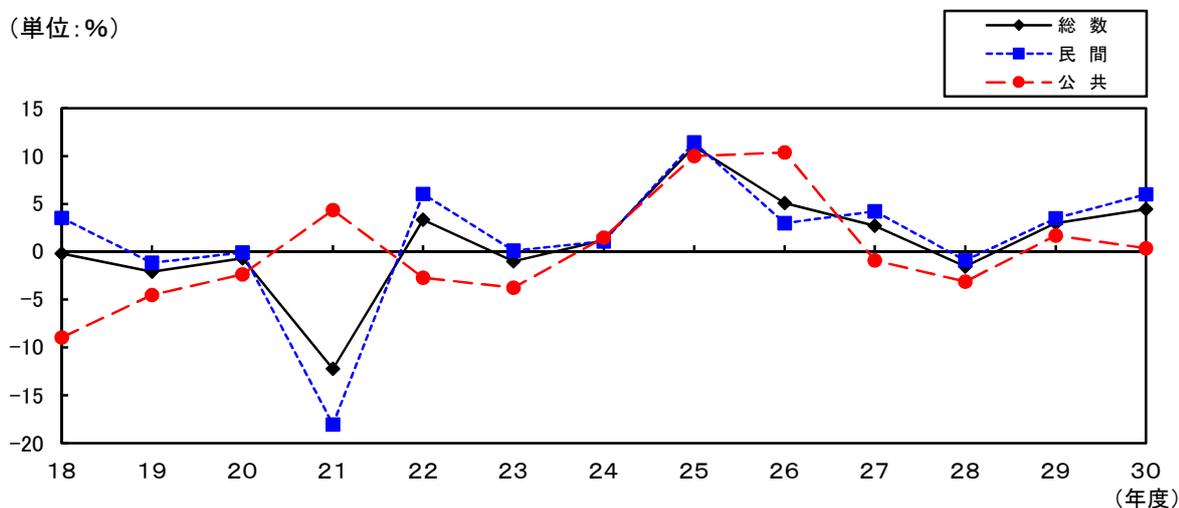


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		597,512	4.4	100.0
	土木工事	151,817	1.2	25.4
	建築工事	373,532	4.0	62.5
	機械装置等工事	72,163	14.7	12.1

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

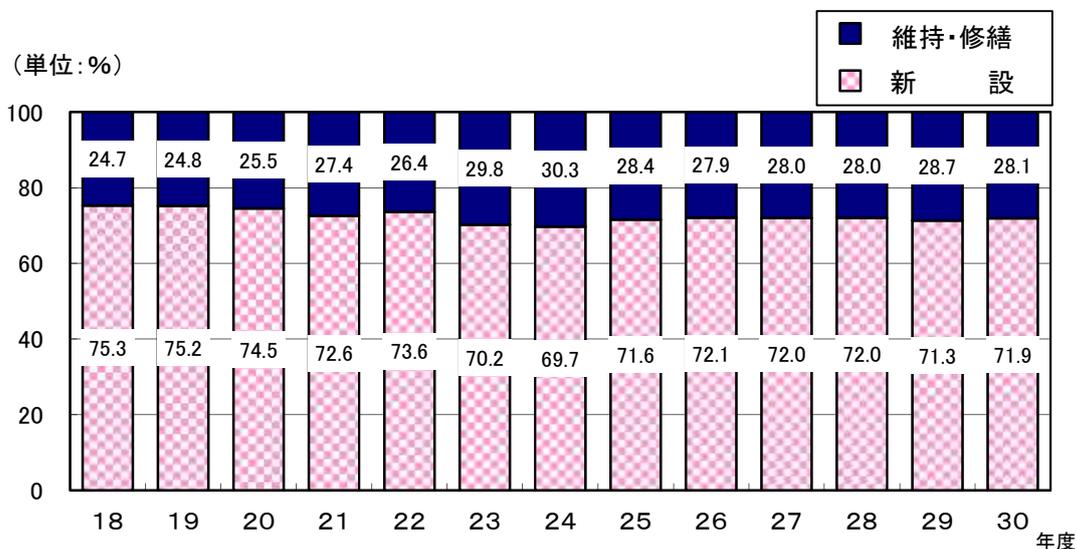
		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		597,512	4.4	100.0	65.6
	総合工事業	433,172	3.2	72.5	80.0
	職別工事業	32,510	0.6	5.4	24.6
	設備工事業	131,830	9.8	22.1	55.6

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		597,512	4.4	100.0	—
	新設工事	429,630	5.3	71.9	—
	維持・修繕工事	167,882	2.3	28.1	—
民間発注工事		438,997	6.0	73.5	100.0
	新設工事	318,321	7.1	53.3	72.5
	維持・修繕工事	120,676	3.3	20.2	27.5
公共発注工事		158,515	0.4	26.5	100.0
	新設工事	111,309	0.7	18.6	70.2
	維持・修繕工事	47,206	▲ 0.3	7.9	29.8

図-4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	930,951	1.6

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	2,943	4.8	100.0
総合工事業	1,379	2.0	46.9
職別工事業	650	3.4	22.1
設備工事業	914	10.6	31.1

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構成比
合計	210,833	8.7	100.0
総合工事業	110,942	6.0	52.6
職別工事業	33,870	2.6	16.1
設備工事業	66,022	17.4	31.3

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	742,030	5.8	100.0
総合工事業	451,066	4.6	60.8
職別工事業	103,625	5.5	14.0
設備工事業	187,339	9.1	25.2

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	238,119	7.1	39.9
②	→	大阪府	74,990	4.0	12.6
③	↑	神奈川県	26,579	20.0	4.4
④	↓	愛知県	24,709	5.8	4.1
⑤	→	北海道	18,900	1.5	3.2
⑥	→	福岡県	14,974	6.1	2.5
⑦	→	埼玉県	12,652	▲2.7	2.1
⑧	↑	兵庫県	10,472	▲4.1	1.8
⑨	↑	新潟県	10,060	▲4.9	1.7
⑩	↓	宮城県	9,512	▲13.5	1.6

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	93,728	13.4	15.7
②	→	大阪府	46,627	3.9	7.8
③	→	神奈川県	34,575	3.9	5.8
④	→	愛知県	32,410	5.2	5.4
⑤	→	北海道	25,847	4.8	4.3
⑥	→	千葉県	24,076	2.8	4.0
⑦	→	埼玉県	22,745	0.1	3.8
⑧	↑	福岡県	19,494	3.3	3.3
⑨	↓	兵庫県	17,520	▲7.7	2.9
⑩	→	福島県	16,659	▲5.6	2.8

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	152,764	▲ 2.1	100.0	—
個人	18,709	▲ 2.3	12.2	—
法人	134,055	▲ 2.1	87.8	100.0
1千万未満	66,319	▲ 1.0	43.4	49.5
1千万～1億未満	66,825	▲ 3.1	43.7	49.8
1億以上	912	1.0	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	694,632	0.1	100.0	—
個人	6,005	▲ 6.3	0.9	—
法人	688,628	0.2	99.1	100.0
1千万未満	69,157	3.5	10.0	10.0
1千万～1億未満	316,277	▲ 0.5	45.5	45.9
1億以上	303,193	0.1	43.6	44.0

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	444,890	▲ 1.0	100.0	—
個人	3,007	0.0	0.7	—
法人	441,883	▲ 1.0	99.3	100.0
1千万未満	22,463	▲ 1.3	5.0	5.1
1千万～1億未満	171,941	▲ 1.0	38.6	38.9
1億以上	247,479	▲ 1.0	55.6	56.0

3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	711,062	▲1.1	100.0	—
個人	5,439	▲13.7	0.8	—
法人	705,623	▲1.0	99.2	100.0
1千万未満	65,855	▲1.7	9.3	9.3
1千万～1億未満	315,192	▲2.4	44.3	44.7
1億以上	324,575	0.5	45.6	46.0

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,076	▲3.0	100.0	—
個人	56	▲5.0	2.7	—
法人	2,020	▲2.9	97.3	100.0
1千万未満	482	▲2.5	23.2	23.9
1千万～1億未満	1,124	▲1.5	54.1	55.6
1億以上	414	▲7.1	19.9	20.5

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	150,881	1.0	100.0	—
個 人	1,533	▲42.2	1.0	—
法 人	149,348	1.8	99.0	100.0
1千万未満	18,947	▲11.1	12.6	12.7
1千万～1億未満	66,993	▲3.6	44.4	44.9
1億以上	63,408	13.4	42.0	42.5

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	577,823	3.1	100.0	—
個 人	4,544	0.1	0.8	—
法 人	573,279	3.1	99.2	100.0
1千万未満	55,181	13.8	9.5	9.6
1千万～1億未満	265,046	4.4	45.9	46.2
1億以上	253,052	▲0.1	43.8	44.1